

株主の皆様へ

# 第49期 報告書

平成27年4月 1日

▼  
平成28年3月31日

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社の第49期報告書（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に企業業績が改善するとともに、所得・雇用環境にも好影響が及んで個人消費が持ち直し、総じて緩やかな回復基調となりました。しかしながら、直近では海外景気の下振れや商品市況の悪化など企業業績には不安定要素も多く、また円安による物価上昇から個人の節約志向も高まっており、景気の先行きは楽観できない状況となっております。

当流通業界におきましては、個人所得の増加による好影響が見られるものの、一方で食料品や生活必需品の相次ぐ値上げにより消費マインドは冷え込みつつあり、取引先小売業においても収益の確保が厳しくなってきました。また、小売業の業種・業態を超えた価格競争も依然続いており、総じて厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売業の強みである商流機能・物流機能を活かして取引先の要望にタイムリーに応えるとともに、物流改善などの提案も積極的に行うことにより取引先との信頼関係を深め、グループ収益の最大化に注力してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は42,495百万円（前連結会計年度比8.7%増）となったものの、新規物流センター開設に伴う初期費用が発生したことなどにより、営業利益は948百万円（前連結会計年度比11.7%減）、経常利益は1,423百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。一方、固定資産の売却等により税金費用が軽減され、親会社株主に帰属する当期純利益は978百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

第50期の見通しにつきましては、国内経済は政府による大規模な金融緩和や経済政策による下支えはあるものの、景気の先行き不安や、物価上昇と株価の伸び悩みによる消費マインドの落ち込みも懸念されることから、経営環境は依然として厳しい状態が継続するものと思われます。

このような状況のもと当社グループは、卸売業の強みを活かして商流・物流一体となった提案を推し進めることにより、取引先との信頼関係をより深め、グループとしての収益の拡大を図ってまいります。

なお、第50期の業績予想は、売上高43,000百万円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益980百万円（当連結会計年度比3.3%増）、経常利益1,470百万円（当連結会計年度比3.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益930百万円（当連結会計年度比4.9%減）を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

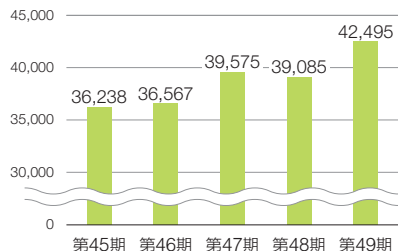
平成28年6月

代表取締役社長 津田 信也

# 財務ハイライト (連結)

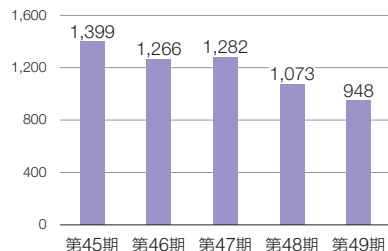
## 売上高

(百万円)



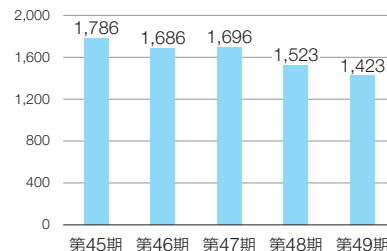
## 営業利益

(百万円)



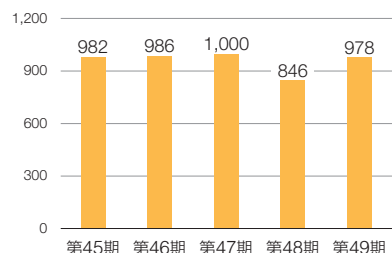
## 経常利益

(百万円)



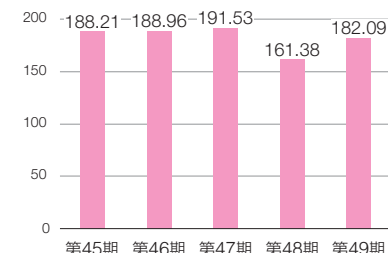
## 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



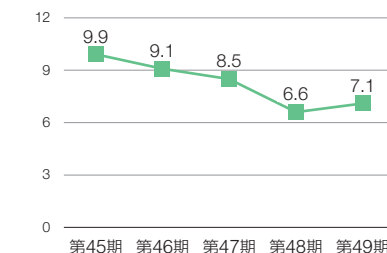
## 1株当たり当期純利益

(円)



## ROE

(%)



## セグメント別の概況

### 卸売事業

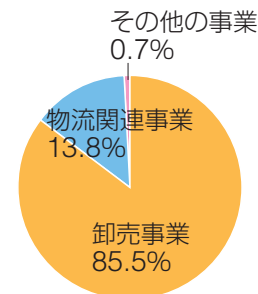
卸売事業におきましては、取引先小売業においてインバウンド需要による好調が持続していることから、売上高は36,355百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。一方、新規物流センター開設に伴う初期費用が発生したことや、既存物流センターの物流設備刷新により減価償却費が増加したことなどから、セグメント利益は143百万円（前連結会計年度比45.4%減）となりました。

### 物流関連事業

物流関連事業におきましては、受託先企業の取扱高が順調に増加したことにより、売上高は5,854百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。また、売上高の増加に加えて、光熱費などの原価低減に地道に取り組んだことにより、セグメント利益は1,223百万円（前連結会計年度比4.8%増）となりました。

### その他の事業

不動産賃貸業及び太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、新規に取得した物流センターを賃貸したことにより賃貸収入が増加し、売上高は286百万円（前連結会計年度比56.6%増）となりました。一方、物流センター取得の初期費用が発生したことによりセグメント利益は20百万円（前連結会計年度比58.4%減）となりました。



## 第49期定時株主総会決議ご通知

平成28年6月29日開催の当社第49期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 記

#### 報告事項

1. 第49期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。
2. 第49期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）計算書類報告の件  
本件は、上記の内容を報告いたしました。

#### 決議事項

##### 第1号議案 剰余金処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金は1株につき26円と決定いたしました。

##### 第2号議案 取締役6名選任の件

本件は、原案のとおり承認可決され、取締役役に津田隆雄、津田信也、山口義隆、中尾伸太郎、三輪正俊、前原啓二の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

##### 第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案のとおり承認可決され、退任取締役岡本則幸氏に対し、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会に一任することに決定いたしました。

以上

### 期末配当金のお支払いについて

第49期期末配当金は、1株につき26円と決定いたしましたので、同封の「配当金領収証」によりお受け取りください。

なお、すでに銀行預金口座振込をご指定いただいている方には、「配当金計算書」および『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認ください。

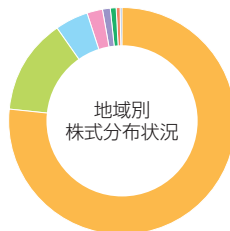
# 会社情報・株式情報

## ■ 会社概要 (平成28年3月31日現在)

会社名	ハリマ共和物産株式会社
本社	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
設立	昭和26年3月29日
資本金	719,530千円
従業員数	141名
事業内容	洗剤関連商品、ホームプロダクト商品、家庭紙および衛生用品、化粧関連商品等の日常消費材の卸売業、サードパーティ・ロジスティクス事業、倉庫業、不動産賃貸業、太陽光発電事業
事業所	宮城、下妻、東京、甲府、名古屋、大口、小牧、滋賀、高槻、大阪、姫路、加西、福岡、鳥栖

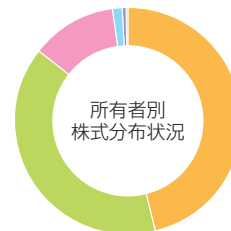
## ■ 株式の状況 (平成28年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式の総数	5,441,568株
当期末株主数	751名



## ■ 役員 (平成28年6月29日現在)

代表取締役会長	津田隆雄
代表取締役社長	津田信也
取締役	山口義隆
取締役	中尾伸太郎
取締役	三輪正俊
取締役	前原啓二
常勤監査役	山本悟
監査役	山本美比古
監査役	弥谷恵太郎



## ■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 (中間配当を行う場合 毎年9月30日)

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)

・株主様の住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
・特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

・未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

単元株式数	100株
公告方法	電子公告の方法により行います。

公告掲載URL <http://www.harimakb.co.jp>

ただし、やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご案内)

少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等の受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。

ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができますのでご注意ください。

NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。